

有価証券報告書の訂正報告書

日本郵船株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

(E04235)

有価証券報告書の訂正報告書

本書は有価証券報告書の訂正報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年8月11日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。

日本郵船株式会社

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月11日

【事業年度】 第121期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 日本郵船株式会社

【英訳名】 Nippon Yusen Kabushiki Kaisha

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮原 耕治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

【電話番号】 東京(03)3284局6050番

【事務連絡者氏名】 主計グループ長 湯川 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

【電話番号】 東京(03)3284局6050番

【事務連絡者氏名】 主計グループ長 湯川 毅

【縦覧に供する場所】 日本郵船株式会社横浜支店
(横浜市中区海岸通三丁目9番地)

日本郵船株式会社名古屋支店
(名古屋市西区牛島町6番1号)

日本郵船株式会社関西支店
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年6月24日付をもって提出いたしました第121期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部について訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するために有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第3 設備の状況

- 2 主要な設備の状況
- 3 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

- 6 コーポレート・ガバナンスの状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

(2) オペレーティング・リース取引

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

(2) オペレーティング・リース取引

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__罫で表示しております。

第一部 【企業情報】

第3 【設備の状況】

2 【主要な設備の状況】

(3) 船舶及び航空機以外の主要な設備

(注) 4 . 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

(訂正前)

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	賃借料年額 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)	期間 (年)	契約内容
当社	定期船事業	コンテナパン	17,707	<u>59,308</u>	1～10	所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース
当社	航空運送事業	航空機	3,358	33,541	10～13	オペレーティング・リース
日本貨物航空㈱	航空運送事業	航空機	2,623	23,182	12	所有権移転外ファイナンス・リース
日本貨物航空㈱	航空運送事業	航空機	654	26,687	12～13	オペレーティング・リース

(訂正後)

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	賃借料年額 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)	期間 (年)	契約内容
当社	定期船事業	コンテナパン	17,707	<u>66,017</u>	1～10	所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース
当社	航空運送事業	航空機	3,358	33,541	10～13	オペレーティング・リース
日本貨物航空㈱	航空運送事業	航空機	2,623	23,182	12	所有権移転外ファイナンス・リース
日本貨物航空㈱	航空運送事業	航空機	654	26,687	12～13	オペレーティング・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

船舶

(訂正前)

事業の種類別 セグメントの 名称	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力 (載貨重量トン数(K/T))
	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 (起工)	完了 (竣工)	
定期船事業	<u>138,032</u>	<u>27,958</u>	自己資金、借 入金及び社債	平成19年10月 ～ 平成23年8月	平成20年5月 ～ 平成23年12月	<u>1,789,138</u>
不定期専用船 事業	<u>710,877</u>	<u>125,704</u>	自己資金、借 入金及び社債	平成16年9月 ～ 平成25年6月	平成20年1月 ～ 平成26年3月	<u>13,767,807</u>

(訂正後)

事業の種類別 セグメントの 名称	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力 (載貨重量トン数(K/T))
	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 (起工)	完了 (竣工)	
定期船事業	<u>277,256</u>	<u>84,761</u>	自己資金、借 入金及び社債	平成19年10月 ～ 平成23年8月	平成20年5月 ～ 平成23年12月	<u>1,755,082</u>
不定期専用船 事業	<u>611,631</u>	<u>97,878</u>	自己資金、借 入金及び社債	平成16年9月 ～ 平成25年6月	平成20年1月 ～ 平成26年3月	<u>9,268,207</u>

第4 【提出会社の状況】

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<前略>

(訂正前)

(9) (省略)

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(訂正後)

(9) (省略)

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
< 前略 >		
(2) オペレーティング・リース取引	(借主側) 未経過リース料 1年内 51,963百万円 1年超 288,967 " 合計 340,930 " (貸主側) 未経過リース料 1年内 848百万円 1年超 1,031 " 合計 1,879 "	(借主側) 未経過リース料 1年内 57,675百万円 1年超 317,904 " 合計 375,580 " (貸主側) 未経過リース料 1年内 1,070百万円 1年超 1,233 " 合計 2,303 "

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
< 前略 >		
(2) オペレーティング・リース取引	(借主側) 未経過リース料 1年内 51,963百万円 1年超 288,967 " 合計 340,930 " (貸主側) 未経過リース料 1年内 848百万円 1年超 1,031 " 合計 1,879 "	(借主側) 未経過リース料 1年内 61,052百万円 1年超 329,765 " 合計 390,818 " (貸主側) 未経過リース料 1年内 1,070百万円 1年超 1,233 " 合計 2,303 "

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
< 前略 >		
(2) オペレーティング・リース取引	(借主側) 未経過リース料 1年内 8,816百万円 1年超 47,749 " 合計 56,566 " (貸主側) 未経過リース料 1年内 3,464百万円 1年超 34,089 " 合計 37,554 "	(借主側) 未経過リース料 1年内 9,012百万円 1年超 48,938 " 合計 57,950 " (貸主側) 未経過リース料 1年内 3,390百万円 1年超 30,794 " 合計 34,185 "

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
< 前略 >		
(2) オペレーティング・リース取引	(借主側) 未経過リース料 1年内 8,816百万円 1年超 47,749 " 合計 56,566 " (貸主側) 未経過リース料 1年内 3,464百万円 1年超 34,089 " 合計 37,554 "	(借主側) 未経過リース料 1年内 10,568百万円 1年超 58,040 " 合計 68,609 " (貸主側) 未経過リース料 1年内 3,390百万円 1年超 30,794 " 合計 34,185 "